

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	がん検診事業		担当部署	健康福祉部 健康づくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	がん対策基本法 健康増進法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり	事業期間	開始	昭和 ▼ 57 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なる			
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進		終期	未定 ▼
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		各がん検診受診率の平均	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	がん検診推進事業として平成24年度に引き続き、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診においては、対象者に無料クーポン券を送付した。 胃がん検診では50歳代を対象に胃内視鏡検査の導入、大腸がん検診では医療機関委託検診を開始するなど、市民にとって魅力的で受けやすい体制整備を行った。 また、市民への啓発として、商店街とタイアップしての啓発活動や小学生による保護者へのメッセージカードの作成など、前年度に引き続き実施した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	がん検診受診者数(計)	4,304	4,483	4,600	4,600	4,600	人
	2	大腸がん検診受診者数	979	1,272	1,300	1,300	1,300	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	各がん検診受診率の平均		8.08	7.92	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			79.2	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費 (財源内訳の合計)		20,979	21,946	25,594	25,594	25,594	千円
財源内訳	国	3,980	5,229	3,532	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	566	423	727	727	727	
	一般財源	16,433	16,294	21,335	24,867	24,867	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		11,280	11,280	11,280	11,280	11,280	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		32,259	33,226	36,874	36,874	36,874	千円

【事務事業名:がん検診事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	<p>平成25年度にひきつづき、胃内視鏡検査を実施する(50歳代を対象)。 また受診率の向上をめざして、40歳から60歳までの対象者に個人通知を実施する。 国のがん対策推進事業にのっとり、無料クーポン券を対象者に送付し、がん検診の受診率向上を図る。平成26年度は、子宮がん、乳がん検診については過去にクーポン券を利用していない方を対象にしたコールリコール事業を実施する。 また、前年度に引き続き、商店の店頭等における啓発用ステッカーの掲示、がん検診案内のパンフレットの配布など、協力を求めながら、市民に対して積極的に啓発活動を展開していく。また、学校にも協力を求め、子どもたちのがんに対する理解を深めてもらい、保護者へがん検診受診勧奨のメッセージカード作成による啓発を行う。</p>
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 健康・医療対策の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	/10		
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	がん検診の受診率は低迷しているため、市民に対して積極的に啓発活動を展開していく必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
/10			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	がん検診の受診率が低迷している状態である。市民に対して積極的に啓発活動を展開していくことや、市民が受けやすい体制を整備することが必要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼ ▼			
	どのように改革するのか	40歳から60歳までの対象者に個人通知を実施する。 がん検診が魅力あるものとなるように、またがん検診本来の目的である早期がんの発見のために、鳴門市独自の施策としてABC検査の導入について、検討する。 保険課と協力し、特定健診とあわせて受信率の向上が図れるよう取り組みを進める。			